

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 29年10月20日

計画の名称	京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画（防災・安全）																
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）				交付対象	京都府、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、与謝野町宮津市中学校組合、相楽中部消防組合、宮津与謝消防組合、京都中部広域消防組合、乙訓消防組合											
計画の目標	・地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図ることを目標とし、京都府建築物耐震改修促進計画及び市町村建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅・建築物（公共建築物等）及び府内の避難所等の耐震化を推進することにより、H27年度末時点における地震による想定死者数を半減させることを目指す。																
計画の成果目標（定量的指標）	・住宅の耐震化率 90% ・公立小中学校の耐震化率 100%																
定量的指標の定義及び算定式	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅）／（全住宅数）（％） 文部科学省の耐震改修状況調査結果（公立小中学校の耐震化の状況）をもとに算出する。 （公立小中学校の耐震化率）＝（耐震化が確保された公立小中学校の校舎等棟数）／（公立小中学校の校舎等棟数）％																
全体事業費		合計（A+B+C）	5,336 百万円	A	4,277 百万円	B	0 百万円	C	1,059 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）	19.8%						
事後評価（中間評価）																	
1.事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価の実施時期											
京都府にて実施						事業終了後（平成29年9月） 公表の方法 府ホームページにて公表											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考			
								H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
1-A1-1	住宅	一般	府/市町村内	直/間	府、市町、村 個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修、アスベスト調査、除去、危険住宅の移転他 府/市町村内								4,150		
1-A1-2	住宅	一般	府/市町内	直	府、市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	府内の避難所等の耐震化								127		
								合計					4,277				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
								合計					0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
1-C-1	住宅	一般	府/市町村内	間接	府、市町、村	耐震改修	耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事補助	府内市町村（京都市除く）								1,034
1-C-2	住宅	一般	府/市町村内	間接	府、市町、村	耐震改修	非構造部材耐震化対策事業	建築物の非構造部材のみの耐震化及び点検、調査、設計（新耐震建築物を含む）	府内市町村（京都市除く）								25
								合計					1,059				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
1-C-1	住宅の耐震改修を促して耐震化率を向上させ、安全・安心なまちづくりを推進する。																
1-C-2	建築物の非構造部材の落下、転倒等による被害を防止し、府民の安全を確保すると共に、地域における応急避難場所としての利用を図る。																

その他関連する事業															
計画等の名称															
事業種別		交付対象		要素となる事業名 (事業箇所)				市町村名		全体事業費 (百万円)	備考				
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		

A1`	0	百万円	B`	0	百万円	C`	0	百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	—
-----	---	-----	----	---	-----	----	---	-----	---------------------------------------	---

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		建築基準法で定める旧耐震基準である昭和56年6月以前着工の木造住宅に対して、耐震改修を行うとともに建替・除却によって計画当初の民間木造住宅の耐震化率7.4%から8.3%に上昇した。										
II 定量的指標の達成状況	指標①京都市内 全住宅数に占める 耐震性が確保 された住宅数の 割合	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	昨今の経済状況から計画策定時の状況と比較すると住宅着工戸数が減少したことにより、耐震性が不足する住宅の建替が進んでいないこと、高齢者世帯が耐震化に消極的であることや借家では居住者の意図だけで耐震改修は進まないことなどから計画当初想定していた目標値まで伸びなかったため。							
		最終実績値	83%									
	指標②公立小中 学校の校舎等棟 数に占める耐震 性が確保された 校舎等棟数の割 合	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	学校設置者における施設管理に関する整備計画に変更があり、今後、建替・除却予定の施設があるため。							
		最終実績値	99.7%									
			最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因							
			最終実績値									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)												
3. 特記事項 (今後の方針等)												
京都市住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第2期計画)において引き続き、平成32年度までに掲げた目標値を達成できるよう、各市町村と連携して府民へ耐震施策の啓発・周知を通して耐震化への促進を行う。												